

9/25 五種

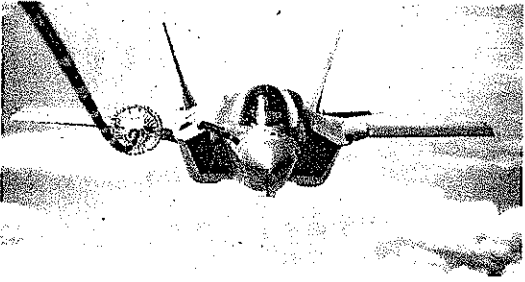
# 軍事費過去最大5.5兆円

## コロナ禍でも大軍拡

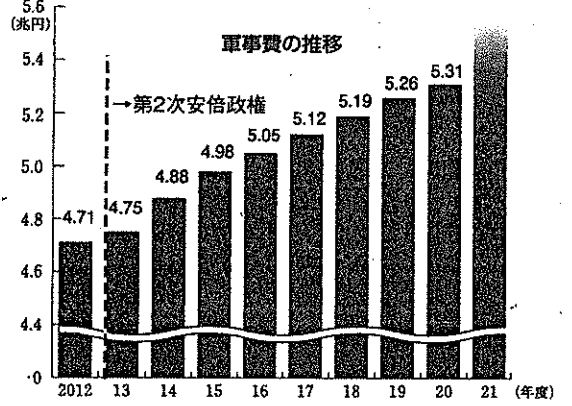
### 「敵基地攻撃」「イージス代替」費も視野に

#### 21年度概算要求

防衛省は24日までに、2021年度予算の軍事費概算要求について、過去最大の約5兆5千億円とする方針を固めました。軍事費（当初予算ベース）は2012年11月の第2次安倍内閣発足以降、20年度まで8年連続で増加し、6年連続で過去最大を更新。20年度は5兆3133億円を計上しています。 ↓関連の面



F35ステルス戦闘機(空防防衛省) 動画・画像共有サイトVIDS



新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい経済情勢と医療体制ひっ迫の中、菅政権が安倍前政権の大軍拡路線まで継承すれば、国民の強い反発は避けられませんが、さらに岸信夫防衛相は24日、秋田・山口両県への配備を断念した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージスアショク」の代替案について、自民党の国防委員会に説明詳細を伝えた。

新型コロナウイルス感染で、解雇者が1万人増えたことになり、解雇者数は29日時点で計6万4389人でした。厚生労働省の18日までの集計によると、新型コロナウイルスの感染拡大に起因する解雇や雇止め止めにあった労働者は、見込みも含めて5万9673人でした。前回集計(1日)に比べ4856人増加しました。業種別にみると飲食業9814人(前回比2278人増)、うち非正規10008人、製造業6661人(534人増、非正規152人)、小売業8526人(1443人増、非正規1125人)、宿泊業7818人(23人増、非正規10人)となっています。

## コロナ解雇6万人超

### 20日あまりで1万人増

撃ミサイルシステム「イージスアショク」の代替案について、自民党の国防委員会に説明詳細を伝えた。陸上配備から洋上配備に転換し、①弾道ミサイル迎撃に特化した専用艦を含む艦艇②民間船舶活用型③石油採掘用プラットフォーム型の3案から年内に絞り込む考えです。概算要求では金額を提示しない「事項要求」にとどめますが、来年度予算案に計上された場合、軍事費はさらに膨れ上がります。総額も最低でも数千億円規模となり、来年度以降も関連経費の計上が続く、際限のない軍拡となります。関係者によれば、概算要求では、今年度と同様に、F35ステルス戦闘機の導入と、F35Bを搭載する「敵基地攻撃能力」のための「いすゞ」型護衛艦の保有につながるもので、の改修、スタンドオフ・ミサイル(長距離巡航ミサイル)や電子戦機の導入経費が含まれています。これら開発関連経費も組み込まれる見込みです。

計上された場合、軍事費はさらに膨れ上がります。総額も最低でも数千億円規模となり、来年度以降も関連経費の計上が続く、際限のない軍拡となります。